

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャノメ

【英訳名】 JANOME Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎 幸靖

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎 幸靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	28,818	26,876	38,571
経常利益	(百万円)	1,283	702	2,400
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,073	164	393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	598	1,171	457
純資産額	(百万円)	32,309	33,318	33,364
総資産額	(百万円)	50,553	50,831	51,118
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	55.55	8.67	20.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.3	64.0	63.8

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	13.32	7.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅い動きとなりましたが、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不安、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等の懸念が残りました。わが国経済におきましては、景気は緩やかに回復し、ソフトウェア投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループにおきましては、家庭用ミシンの新製品発売や、産業機器製品を含め各種展示会の出展を通じた需要喚起に努めました。また、中期経営計画で策定した施策の実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。

しかしながら当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,876百万円（前年同期比1,941百万円減）、営業利益は877百万円（前年同期比190百万円減）、経常利益は702百万円（前年同期比580百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期は、1,073百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< 家庭用機器事業 >

家庭用機器事業におきましては、海外向けに新製品「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL」、
「CONTINENTAL M8 PROFESSIONAL」を投入し、拡大するミシンキルト愛好家への訴求力がある機能（布の動きに合わせて縫い速度を自動調整）が高評価を受けています。しかしながら、ミシン市場は、米国の金融引き締め政策の影響や、長期化するロシア・ウクライナ情勢、および緊迫する中東情勢による地政学的リスクの高まりから厳しい環境が続いております。

国内においては、第2四半期に投入したデザインコンシャスモデル「SEWLA」がマスメディアに取り上げられるなど、好評を博しております。また、全国の小・中学校の先生方を対象としたオンラインミシン講習会を開始するなど、ソーイングユーザーの裾野拡大に向けた活動を積極的に展開しています。しかしながら、購買意欲の向上にはいたらず、売上は期待していたほど伸びませんでした。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は20,234百万円（前年同期比1,990百万円減）、営業利益は434百万円（前年同期比518百万円減）となりました。

< 産業機器事業 >

産業機器事業につきましては、部品不足による製品供給の制約が解消されるなか、設備投資需要も一部地域では回復基調が見られました。国内では、最大規模のロボット展示会にジャノメダイカスト（株）やパートナー企業と共同出展するなど販路拡大に取り組み、EV関連を中心に医療関連等からも産業機器製品の引き合いが増えてきております。

産業機器製品は価格転嫁交渉の結果、利益率の改善に貢献しましたが、最大市場である中国の需要回復遅れ等により、全体として厳しい環境が続きました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,366百万円（前年同期比363百万円減）、営業損失は49百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

< IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランス

フォーメーション（DX）の浸透による需要増加等を背景に、大型案件をはじめ安定した受注により売上げは堅調に推移いたしました。また、品質管理の徹底による生産性の向上を図り、顧客に満足いただけるサービスの提供に努めました。

この結果、売上高は2,119百万円（前年同期比412百万円増）、営業利益は396百万円（前年同期比150百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の総資産は50,831百万円（前連結会計年度末比286百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が原材料及び貯蔵品の増加、商品及び製品の減少等により25,905百万円（前連結会計年度末比194百万円増）となりました。固定資産は繰延税金資産の減少、投資有価証券の増加等により24,926百万円（前連結会計年度末比481百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が未払金の減少、短期借入金の増加等により9,734百万円（前連結会計年度末比74百万円減）となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により7,778百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式の取得、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により33,318百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,164百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		19,521,444		11,372		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	186,830	
単元未満株式	普通株式 30,744		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		186,830	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャノメ	東京都八王子市 狭間町1463番地	807,700	-	807,700	4.13
計		807,700	-	807,700	4.13

(注) 1. 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。

2. 当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年8月10日から2023年12月31日までに普通株式996,300株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期末における自己株式数は、単元未満株式の売買により取得した株式数を含めて、1,186,589株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	7,506
受取手形及び売掛金	6,571	² 6,401
商品及び製品	6,482	6,310
仕掛品	834	883
原材料及び貯蔵品	3,933	4,334
その他	849	797
貸倒引当金	296	330
流動資産合計	25,710	25,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,977	4,856
土地	12,921	12,854
その他（純額）	2,703	2,618
有形固定資産合計	20,602	20,329
無形固定資産		
その他	644	604
無形固定資産合計	644	604
投資その他の資産	¹ 4,160	¹ 3,992
固定資産合計	25,407	24,926
資産合計	51,118	50,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836	² 1,722
短期借入金	3,984	5,111
未払法人税等	136	48
賞与引当金	567	353
その他	3,285	2,499
流動負債合計	9,809	9,734
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,107	3,090
退職給付に係る負債	3,836	3,646
その他	1,001	1,041
固定負債合計	7,944	7,778
負債合計	17,754	17,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,156	11,875
自己株式	325	1,025
株主資本合計	23,204	22,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	63
土地再評価差額金	6,977	6,940
為替換算調整勘定	2,159	3,182
退職給付に係る調整累計額	139	134
その他の包括利益累計額合計	9,412	10,321
非支配株主持分	747	774
純資産合計	33,364	33,318
負債純資産合計	51,118	50,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	28,818	26,876
売上原価	17,412	16,662
売上総利益	11,405	10,214
販売費及び一般管理費	10,336	9,336
営業利益	1,068	877
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	66	63
為替差益	179	
その他	106	140
営業外収益合計	356	224
営業外費用		
支払利息	56	86
為替差損		4
資金調達費用	53	12
事業再編費用		236
その他	31	60
営業外費用合計	141	399
経常利益	1,283	702
特別利益		
投資有価証券売却益	0	134
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	135
特別損失		
事業再編損	¹ 1,623	
特別退職金		² 56
固定資産除売却損	93	18
減損損失	8	48
特別損失合計	1,725	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	437	715
法人税、住民税及び事業税	712	134
法人税等調整額	44	378
法人税等合計	757	513
四半期純利益又は四半期純損失()	1,194	201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	120	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,073	164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,194	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	73
為替換算調整勘定	520	1,047
退職給付に係る調整額	36	4
その他の包括利益合計	596	969
四半期包括利益	598	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	1,110
非支配株主に係る四半期包括利益	89	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	12百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	49百万円
支払手形		21

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

訪問販売事業からの撤退に伴う直営支店店舗の不動産の減損損失、特別退職金を計上しています。

2 特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社であるジャノメダイカスト株式会社の関西工場閉鎖に伴う特別退職金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	858百万円	794百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	483	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	483	25	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式996,300株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,025百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,475	3,135	1,706	8,317		8,317
北米	8,144	283		8,428		8,428
欧州	4,320	247		4,568		4,568
その他	6,284	1,063		7,347		7,347
顧客との契約から生じる収益	22,225	4,730	1,706	28,661		28,661
その他の収益					156	156
外部顧客への売上高	22,225	4,730	1,706	28,661	156	28,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高		326	379	706	70	776
計	22,225	5,056	2,086	29,368	226	29,594
セグメント利益又は損失()	953	127	246	1,071	1	1,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家庭用機器」の報告セグメントにおいて、訪問販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上しており、特別損失の事業再編損に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	2,502	2,875	2,119	7,497		7,497
北米	7,102	229		7,331		7,331
欧州	6,212	376		6,588		6,588
その他	4,417	884		5,302		5,302
顧客との契約から生じる収益	20,234	4,366	2,119	26,720		26,720
その他の収益					156	156
外部顧客への売上高	20,234	4,366	2,119	26,720	156	26,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	437	376	816	70	886
計	20,236	4,804	2,496	27,537	226	27,763
セグメント利益又は損失()	434	49	396	781	91	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	781
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
減損損失		48		48		48

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	55円 55銭	8円 67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	1,073	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,073	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	18,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ジャノメ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 賀 美 保 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャノメの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャノメ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。